

大学図書館友の会及びその他支援組織の調査

岩田 尚樹

今日、多くの大学図書館で地域連携・地域貢献活動が行われている。その切っ掛けとなったものは 2006 年の教育基本法改正だと考えられる。それまで、地域連携活動の重要性は指摘されていたものの、あくまで各大学の自主性に任せたものだった。しかし、教育基本法の改正により「社会貢献」が大学の使命の一つとして明文化された。これによって、大学の組織の一つである各大学図書館でも様々な地域連携活動が行われるようになった。

活動は図書館によって違うが、いくつかの図書館では友の会という一般人中心の図書館を支援する組織を運営している。友の会は諸外国の Friends of Library という組織をもとにしたもので、日本では 1965 年に現在確認できる最初の友の会が誕生している。

しかし、大学図書館によっては、友の会という名称を取らない支援組織を持つものもある。そのため、大学図書館における友の会がどのような役割を持つのか定義を確認する必要があると考える。また、支援組織があると言ってもその数は少なく、それらについて記した文献も同様に少ない。したがって、本研究では複数の組織を調査することにより、大学図書館友の会の役割と定義の再確認、それらを運営することの課題や展望について考察することを目的とする。

研究方法は、文献調査、Web 調査、半構造化インタビュー、アンケート調査による事例分析である。調査対象は事前調査により存在が確認された国立・私立・公立大学のサポート組織 7 つと、サポート組織に似た内容の制度 1 つである。インタビュー及びアンケートの対象者は組織運営を行っている図書館の職員である。

調査結果は以下の 4 点である。第 1 に、発足した時代や参考にした組織によって、組織の目的が異なることが分かった。第 2 に、会員数やボランティア数は組織によって大きく異なっているが、基本的に高齢者が多く参加しているということが分かった。第 3 に、活動内容は目的と同様、組織毎に違い、同じ「友の会」に分類される組織であっても、それぞれ活動内容が異なるということが分かった。第 4 に、課題として会員数の高齢化やそれに伴う人数の減少があり、それによって解散した組織も存在するということが分かった。

以上のことから、日本の大学図書館における「友の会」に明確な形はなく、支援組織毎に目標や、それを達成するための活動内容が異なるということが分かった。しかし、一般の利用者と大学図書館が関わる貴重な場として、どの組織においても地域連携活動の一つであることに変わりはない。その活動を継続させていくためにも、高齢化や人数の減少といった課題にどう対応していくかが重要であると考えられる。

(指導教員 逸村裕)